

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第96期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	4,259,545	4,610,940	1,467,019	1,493,769	5,806,288
経常利益又は経常損失() (千円)	16,952	48,124	29,046	2,491	45,684
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	70,352	98,921	33,148	4,039	113,592
純資産額(千円)	-	-	516,011	460,823	575,443
総資産額(千円)	-	-	5,159,690	5,500,822	5,402,971
1株当たり純資産額(円)	-	-	51.74	46.22	57.71
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()金額(円)	7.05	9.92	3.32	0.41	11.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	10.00	8.38	10.65
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,527	225,431	-	-	232,556
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,677	14,619	-	-	38,228
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	180,696	92,879	-	-	64,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	424,464	695,671	579,369
従業員数(人)	-	-	138	135	135

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第97期第3四半期連結累計期間及び第97期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第96期第3四半期連結累計期間、第96期第3四半期連結会計期間及び第96期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	135 [42]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	133 [34]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、生産実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	1,235,514	107.3
その他塗料類 他(千円)	45,637	101.9
合計(千円)	1,281,151	107.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、商品仕入実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	158,223	71.6
その他塗料類 他(千円)	135,614	92.8
合計(千円)	293,837	80.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、販売実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	1,314,100	102.8
その他塗料類 他(千円)	179,669	95.5
合計(千円)	1,493,769	101.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産ケミカル株式会社	173,427	11.8	158,715	10.6

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字化を達成し、当第3四半期連結累計期間においても営業利益を計上しましたが、売上高は回復しているものの低調に推移しております。このことから継続企業の前提に関する重要な事象としてとらえておりますが、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載の経営改善計画に取り組むことにより、引き続き営業損益及び営業キャッシュ・フローの黒字化及び資金計画の遂行は実行可能であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

(経営成績の分析)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響に加え、原材料価格の高騰やデフレの長期化等の影響、急激な円高により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、人件費をはじめとする諸経費の削減、製造原価の低下などの対応策を行うとともに、環境対応型塗料の新規需要獲得を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高1,493百万円（前年同期比1.8%増）、経常損失2百万円（前年同期経常利益29百万円）となりました。四半期純損失は4百万円（前年同四半期は33百万円の四半期純利益）となりました。なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(財政状態の分析)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が116百万円、商品及び製品が84百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が97百万円減少したこと等により、5,500百万円（前連結会計年度末比97百万円増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ退職給付引当金が240百万円、支払手形及び買掛金が144百万円それぞれ増加し、長期借入金が89百万円減少したこと等により、5,039百万円（前連結会計年度末比212百万円増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が98百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円それぞれ減少したこと等により、460百万円（前連結会計年度末比114百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べて234百万円減少し、695百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は213百万円(前年同四半期は73百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務182百万円の減少や未払費用64百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3百万円(前年同四半期は8百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15百万円(前年同四半期は128百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の借入による収入100百万円、長期借入金の返済による支出115百万等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間末において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要な事象等の改善に向けての対応は、2「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は60,994千円であります。また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・TXフリーセラミックハイブリッド塗料「ムキコート3000」
- ・高外観高耐候性ウレタン樹脂塗料「ウレオール550」

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	41,095

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年5月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,909,000	9,909	-
単元未満株式	(普通株式) 49,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,909	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	23,000	-	23,000	0.23
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2-8-24	-	19,000	19,000	0.19
計	-	23,000	19,000	42,000	0.42

(注) (株)友進商会は当社取引先の販売店持株会である川上塗料共栄会の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	73	82	82	84	88	70	73	72	67
最低(円)	54	65	70	45	63	56	55	65	57

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,571	580,269
受取手形及び売掛金	1,861,690	1,959,505
商品及び製品	835,273	750,760
仕掛品	28,334	21,404
原材料及び貯蔵品	226,452	186,580
その他	93,949	63,954
貸倒引当金	1,082	2,320
流動資産合計	3,741,190	3,560,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 417,157	1 434,302
機械装置及び運搬具(純額)	1 129,208	1 163,116
土地	775,505	775,505
その他(純額)	1 45,572	1 50,169
有形固定資産合計	1,367,443	1,423,094
無形固定資産		
	4,703	4,351
投資その他の資産		
投資有価証券	336,405	360,962
その他	51,129	54,716
貸倒引当金	50	309
投資その他の資産合計	387,484	415,370
固定資産合計	1,759,632	1,842,817
資産合計	5,500,822	5,402,971

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,288	1,883,348
短期借入金	1,626,500	1,627,724
未払法人税等	4,151	8,413
未払費用	108,469	181,009
賞与引当金	29,736	-
その他	19,757	51,920
流動負債合計	3,816,902	3,752,416
固定負債		
長期借入金	685,362	775,025
退職給付引当金	328,854	87,943
役員退職慰労引当金	51,002	44,108
繰延税金負債	30,764	40,214
その他	127,114	127,819
固定負債合計	1,223,096	1,075,111
負債合計	5,039,999	4,827,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	117,800	18,879
自己株式	6,588	6,502
株主資本合計	416,705	515,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,117	59,731
評価・換算差額等合計	44,117	59,731
純資産合計	460,823	575,443
負債純資産合計	5,500,822	5,402,971

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,259,545	4,610,940
売上原価	3,600,336	3,888,542
売上総利益	659,208	722,397
販売費及び一般管理費	653,875	662,791
営業利益	5,333	59,606
営業外収益		
受取利息	238	208
受取配当金	6,898	8,456
持分法による投資利益	2,620	1,678
技術権利料	40,105	18,177
固定資産賃貸料	1,649	1,557
その他	8,337	2,433
営業外収益合計	59,850	32,513
営業外費用		
支払利息	27,978	26,417
クレーム補償金	16,192	14,950
その他	4,059	2,625
営業外費用合計	48,230	43,994
経常利益	16,952	48,124
特別利益		
クレーム補償引当金戻入益	14,139	-
投資有価証券売却益	43,519	-
貸倒引当金戻入額	71	1,301
特別利益合計	57,730	1,301
特別損失		
退職給付制度改定損	-	143,950
投資有価証券評価損	-	714
特別損失合計	-	144,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,683	95,238
法人税、住民税及び事業税	4,010	3,115
法人税等調整額	320	567
法人税等合計	4,330	3,682
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	98,921
四半期純利益又は四半期純損失()	70,352	98,921

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,467,019	1,493,769
売上原価	1,212,664	1,270,456
売上総利益	254,354	223,313
販売費及び一般管理費	217,923	219,415
営業利益	36,430	3,897
営業外収益		
受取利息	80	69
受取配当金	1,612	3,068
持分法による投資利益	919	185
技術権利料	6,719	5,512
固定資産賃貸料	519	519
その他	2,097	789
営業外収益合計	11,949	10,144
営業外費用		
支払利息	9,470	8,894
クレーム補償金	6,343	6,434
その他	3,519	1,204
営業外費用合計	19,333	16,534
経常利益又は経常損失()	29,046	2,491
特別利益		
クレーム補償引当金戻入益	4,943	-
貸倒引当金戻入額	-	54
特別利益合計	4,943	54
特別損失		
投資有価証券評価損	-	714
特別損失合計	-	714
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,990	3,151
法人税、住民税及び事業税	898	896
法人税等調整額	57	8
法人税等合計	841	888
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	4,039
四半期純利益又は四半期純損失()	33,148	4,039

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,683	95,238
減価償却費	82,238	75,195
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,276	240,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,630	6,894
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	1,497
受取利息及び受取配当金	7,137	8,665
支払利息	27,978	26,417
為替差損益(は益)	3,294	1,630
持分法による投資損益(は益)	2,620	1,678
投資有価証券売却損益(は益)	43,519	-
売上債権の増減額(は増加)	89,251	97,814
たな卸資産の増減額(は増加)	54,836	131,315
仕入債務の増減額(は減少)	83,868	144,939
その他	62,074	107,942
小計	210,051	247,464
利息及び配当金の受取額	7,632	9,160
利息の支払額	27,131	25,315
法人税等の支払額	2,025	5,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,527	225,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,356	12,416
無形固定資産の取得による支出	-	595
投資有価証券の取得による支出	270	270
投資有価証券の売却による収入	53,639	-
その他	664	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,677	14,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入れによる収入	280,000	250,000
長期借入金の返済による支出	309,322	340,887
リース債務の返済による支出	1,259	1,935
その他	114	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,696	92,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,294	1,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,213	116,301
現金及び現金同等物の期首残高	377,251	579,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,464	695,671

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)	
会計基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)	
(退職給付制度の変更)	<p>当社は、平成23年5月17日付で厚生労働省より承認を受け、平成23年6月1日付で適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として退職給付制度改定損143,950千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,294,058千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,223,100千円
2.保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額 43,646千円	2.保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額 43,650千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 153,483千円	従業員給料 159,458千円
運送費 106,813	運送費 104,488
退職給付費用 51,303	退職給付費用 44,985
役員退職慰労引当金 6,894	役員退職慰労引当金 7,794
繰入額	繰入額

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 49,931千円	従業員給料 52,619千円
運送費 37,156	運送費 36,647
退職給付費用 16,903	退職給付費用 12,813
役員退職慰労引当金 2,298	役員退職慰労引当金 2,598
繰入額	繰入額

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 425,364 千円	現金及び預金勘定 696,571 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 900	預入期間が3か月を超える定期預金 900
現金及び現金同等物 424,464	現金及び現金同等物 695,671

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,343

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高（千円）	131,334	131,189	262,523
・連結売上高（千円）	-	-	1,467,019
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.0	8.9	17.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高（千円）	282,294	579,566	861,861
・連結売上高（千円）	-	-	4,259,545
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.6	13.6	20.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....ベトナム、フィリピン

このうち、ベトナムにおける売上高は491,915千円（連結売上高に占める割合11.5%）であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年8月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

当社グループは塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 46.22円	1株当たり純資産額 57.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	70,352	98,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	70,352	98,921
期中平均株式数(株)	9,973,821	9,971,097

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	33,148	4,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	33,148	4,039
期中平均株式数(株)	9,973,134	9,970,730

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。